

中小企業の振興に関する施策の実施状況並びに熊本市中小企業活性化会議における審議の経過及び結果について

熊本市中小企業・小規模企業振興基本条例（平成24年条例第128号）の規定に基づき、令和6年度及び令和7年度の中小企業の振興に関する施策の実施状況並びに熊本市中小企業活性化会議における審議の経過及び結果について、別紙のとおり報告する。

熊本市長 大 西 一 史

（提出理由）

令和6年度及び令和7年度の中小企業の振興に関する施策の実施状況並びに熊本市中小企業活性化会議における審議の経過及び結果について、熊本市中小企業・小規模企業振興基本条例第12条の規定に基づき、市議会に報告するものである。

中小企業の振興に関する施策の実施状況
並びに熊本市中小企業活性化会議におけ
る審議の経過及び結果（報告）

令和 7 年度

熊本市

第 1 中小企業の振興に関する施策の実施状況

1 創業・事業承継の促進

令和 6 年度決算額：1 7 2， 6 2 7 千円

令和 7 年度予算額：2 2 8， 5 8 5 千円

(1) 創業・スタートアップ等への支援

令和 6 年度決算額：1 4 4， 8 4 3 千円

令和 7 年度予算額：1 6 5， 5 8 5 千円

1	事業名	成長産業創出支援事業
	前年度決算額 1 5， 2 3 2 千円 ・ 今年度予算額 1 6， 1 5 2 千円	
	内容	中小企業者等が実施する新製品・新技術の研究開発に必要な経費の一部を助成するほか、産学連携コーディネーターを配置し、大学等研究機関の研究シーズと地場企業の事業化ニーズのマッチングを実施する。
	結果	・ 助成件数：4 件（うち 1 件は小規模企業重点枠） ・ 産学官連携支援等によるマッチング件数：3 9 件 ・ 新製品開発支援による製品化・事業化件数：9 件
	備考	「2 新たな事業活動の促進」、「3 経営基盤の強化の促進」及び「5 小規模企業の振興」で再掲
2	事業名	創業者チャレンジ支援・育成事業
	前年度決算額 1 0， 2 6 9 千円 ・ 今年度予算額 9， 0 0 0 千円	
	内容	創業者等に対し、創業や新規事業へ挑戦する際に必要となる経費の一部助成や資金調達支援を行うとともに、高校生・大学生向け起業スクールを開催する。
	結果	・ 創業者チャレンジ支援補助 補助件数：1 5 件 ・ 大学生・専門学生向け起業スクールの開催 参加者数：2 3 人
	備考	
3	事業名	くまもと森都心プラザ管理運営経費（うちビジネス支援施設分）
	前年度決算額 6 6， 1 3 3 千円 ・ 今年度予算額 6 6， 1 3 3 千円	
	内容	ビジネス支援施設「XOSS POINT.（クロスポイント）」にお

		いて、経営相談や創業支援のほか、先輩起業家等のメンターによるメンタリングや様々な支援プログラムを実施することで、市域内の関係者コミュニティの形成や起業機運の醸成を通じた次代の熊本の産業の担い手となるスタートアップ等の支援を実施する。
	結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 創業支援室使用者数： 6 人 ・ 経営・融資等相談件数： 1， 3 4 1 件 ・ 専門家派遣件数： 4 0 件 ・ 中小企業研修の実施回数： 1 8 回
	備考	
4	事業名	地域スタートアップ等支援事業
	前年度決算額 4 5， 2 2 3 千円 ・ 今年度予算額 6 4， 3 0 0 千円	
	内容	成長が期待される市域内のスタートアップ等に対し、ビジネスプランの壁打ちやメンタリング、資金調達・業務提携の支援などを通じた伴走的なサポートを実施するほか、スタートアップ都市づくりに取り組む先進自治体と連携した取組を行う。
	結果	・ 事業マッチング件数： 1 4 8 件
	備考	
5	事業名	大学連携型起業家支援経費
	前年度決算額 7， 9 8 6 千円 ・ 今年度予算額 1 0， 0 0 0 千円	
	内容	大学等と連携した起業や新分野進出を促進するため、独立行政法人中小企業基盤整備機構が整備した「くまもと大学連携インキュベータ」の入居者に対して最長 5 年の賃料補助を行う。
	結果	・ 補助件数： 1 3 件（ 1 3 社）
	備考	

(2) 事業承継支援

令和 6 年度決算額： 2 7， 7 8 4 千円

令和 7 年度予算額： 6 3， 0 0 0 千円

1	事業名	事業承継・引継ぎ支援事業
	前年度決算額 2， 0 7 1 千円 ・ 今年度予算額 7， 4 0 0 千円	

	内容	本市の中小企業者に対する事業承継等を推進するためのセミナーの開催、後継者に対する既存の経営資源を活かした新規事業開発の支援等を行う。
	結果	・ 経営者向けセミナーの開催 参加者数：３７人 ・ 後継者向けセミナーの開催 参加者数：３４人
	備考	
2	事業名	中小企業金融対策事業
	前年度決算額	２５，７０６千円 ・ 今年度予算額 ５４，９００千円
	内容	中小企業向け制度融資に係る信用保証料の助成や損失補償を行う。
	結果	・ 補助件数 信用保証料補給：３３６件 損失補償金：２６件
	備考	「３ 経営基盤の強化の促進」で再掲
3	事業名	利子補給金
	前年度決算額	７千円 ・ 今年度予算額 ７００千円
	内容	事業承継等に係る中小企業者の資金調達の円滑化を図るため、本市の融資制度を利用した中小企業者に対して利子の一部又は全部を補給する。
	結果	・ 補助件数：１件
	備考	「３ 経営基盤の強化の促進」で再掲

2 新たな事業活動の促進

令和６年度決算額：１，２６７，８１４千円

令和７年度予算額：１，６５２，７３４千円

(1) 技術革新、新製品・新サービス開発等支援

令和６年度決算額：８０４，３９１千円

令和７年度予算額：１，１２５，９４２千円

1	事業名	中小企業等DXアクセラレーション事業
	前年度決算額	２０，０００千円 ・ 今年度予算額 ２４，０００千円

	内容	市内中小企業者のD Xを推進するための伴走型支援やD X環境整備費の助成を行う。
	結果	・ 伴走支援件数：１２件 ・ 成果報告会参加者数：１３７人（１１９社）
	備考	「３ 経営基盤の強化の促進」で再掲
2	事業名	企業立地促進事業
		前年度決算額 ７４８，２２３千円 今年度予算額 １，０４１，９００千円
	内容	本市の優れた投資環境や補助制度を広く国内外にP Rし、企業立地を促進させることで、市民の雇用機会の増大、地域経済の更なる活性化を図る。
	結果	・ 立地企業件数：１７件 ・ 熊本市企業立地促進条例に基づく助成件数：２７件
	備考	
3	事業名	首都圏企業誘致活動経費
		前年度決算額 １，９０１千円 ・ 今年度予算額 ２，１９０千円
	内容	首都圏等の企業の誘致を促進するため、企業訪問や展示会への出展等、企業誘致活動を展開する。
	結果	・ 首都圏企業等への訪問・誘致活動の実施 ・ 企業誘致アドバイザーとの意見交換による企業情報の収集 ・ I n t e r B E E ２０２４への出展
	備考	
4	事業名	半導体関連企業誘致強化事業
		前年度決算額 １１，０３８千円 ・ 今年度予算額 ２８，７００千円
	内容	台湾で開催される半導体関連の展示会への参加やP Rを行う等、国内外の半導体関連企業に対する誘致活動を行う。
	結果	・ セミコン台湾２０２４に県と共同で出展するとともに半導体関連企業を訪問 ・ 台湾にて企業誘致セミナーを開催し、本市の投資環境等についてP

		Rを実施 参加企業数：５２社 参加者数：６９人
	備考	
5	事業名	デジタルコンテンツ誘致強化事業
		前年度決算額 ７，９９７千円 ・ 今年度予算額 ８，０００千円
	内容	首都圏等のゲーム・アニメ・映像制作等を行う企業の誘致を目的として、地方進出意欲のある企業の発掘や視察ツアー等を行う。
	結果	<ul style="list-style-type: none"> ・熊本市視察ツアーの開催（首都圏企業８社参加） ・熊本の専門学校との協力による学内企業説明会の開催 ・誘致企業交流会の開催 ・本事業を介した立地企業件数：１件
	備考	
6	事業名	成長産業創出支援事業
		前年度決算額 １５，２３２千円 ・ 今年度予算額 １６，１５２千円
	内容	中小企業者等が実施する新製品・新技術の研究開発に必要な経費の一部を助成するほか、産学連携コーディネーターを配置し、大学等研究機関の研究シーズと地場企業の事業化ニーズのマッチングを実施する。
	結果	<ul style="list-style-type: none"> ・助成件数：４件（うち１件は小規模企業重点枠） ・産学官連携支援等によるマッチング件数：３９件 ・新製品開発支援による製品化・事業化件数：９件
	備考	「１ 創業・事業承継の促進」で掲載分（再掲）。「３ 経営基盤の強化の促進」及び「５ 小規模企業の振興」で再掲。
7	事業名	立地企業支援事業
		今年度予算額 ５，０００千円
	内容	本市へ進出した企業に対し、ビジネスマッチングや人材獲得等の支援を実施する。
	備考	令和７年度新規事業

(2) 販路開拓・消費拡大支援

令和６年度決算額：４６３，４２３千円

令和７年度予算額：５２６，７９２千円

1	事業名	地場企業振興事業
	前年度決算額 792千円 ・ 今年度予算額 570千円	
	内容	本市の中小企業者の販路開拓・販路拡大を支援するため、物産振興関係機関に対して負担金を交付する。
	結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 熊本県物産振興協会に対する負担金の交付 負担金交付額：300千円 ・ 熊本市物産振興協会に対する負担金の交付 負担金交付額：270千円
	備考	
2	事業名	物産品等販路開拓支援事業
	前年度決算額 13,706千円 ・ 今年度予算額 7,500千円	
	内容	本市の中小企業者等の販路開拓のため、商談機会やECスキル習得の場を提供するとともに、中小企業者等の商談会等出展の取組に対して、必要な経費の一部を助成する。
	結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地方銀行フードセレクション2024への出展 参加企業数：10社 商談件数：389件 ・ ECセミナーへの参加企業数：69社 ・ 商談会等への出展経費補助件数：25件
	備考	
3	事業名	経済国際化促進経費
	前年度決算額 4,806千円 ・ 今年度予算額 5,052千円	
	内容	本市経済の国際化に寄与することを目的として、貿易相談、海外情報の収集・提供等を行う貿易関係機関に対して負担金を交付する。
	結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 日本貿易振興機構熊本貿易情報センターに対する負担金の交付 負担金交付額：2,821千円 ・ 熊本県貿易協会に対する負担金の交付 負担金交付額：1,314千円 ・ 九州経済国際化推進機構に対する負担金の交付 負担金交付額：600千円
	備考	

	備考	
4	事業名	熊本港利用促進経費
		前年度決算額 87,306千円 ・ 今年度予算額 131,870千円
	内容	本市及び熊本都市圏に所在する企業等の物流の利便性を向上させ、事業活動の促進を図るため、国際コンテナ取扱いに対する助成を行う。 また、県内の荷主等に対する熊本港利用の働きかけ等を行う熊本港ポートセールス協議会に対して負担金を交付する。
	結果	・ 熊本港の国際コンテナ取扱いに対する助成金の交付 助成金を交付したコンテナ数量：8,519TEU ・ 熊本港ポートセールス協議会に対する負担金の交付 負担金交付額：1,800千円
	備考	
5	事業名	インバウンド誘客対策経費
		前年度決算額 29,606千円 ・ 今年度予算額 11,000千円
	内容	西日本・九州の主要都市等と連携し、外国人観光客をターゲットとした誘客プロモーションを行う。
	結果	・ 台湾及びタイの旅行会社へFAMツアー及びセールスコールを実施 ・ 熊本県との共同作成動画を活用し、米国に向けてプロモーションを実施 ・ 欧米豪向けの記事コンテンツの制作
	備考	
6	事業名	観光戦略経費
		前年度決算額 98,619千円 ・ 今年度予算額 125,200千円
	内容	観光WEBサイトや観光案内所の運営、一般財団法人熊本国際観光コンベンション協会が実施する観光客誘致事業への補助等を行う。
	結果	・ WEBサイトを活用した本市の魅力発信 ・ 熊本駅総合観光案内所及び桜の馬場城彩苑総合観光案内所における積極的な情報発信

		<ul style="list-style-type: none"> ・「熊本城おもてなし武将隊」や「ひごまる」を活用したおもてなしや本市のPR ・一般財団法人熊本国際観光コンベンション協会の観光客誘致事業への補助を実施
	備考	
7	事業名	観光誘客促進事業
		前年度決算額 11,386千円 ・ 今年度予算額 10,000千円
	内容	主に国内の観光客をターゲットとして、SNSやWEB広告等を活用したプロモーションを行う。
	結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 直行便が期間就航している静岡に対するプロモーションの展開 ・ 熊本城を含む様々な観光資源を活用したプロモーションの実施
	備考	
8	事業名	観光客受入環境整備経費
		前年度決算額 21,408千円 ・ 今年度予算額 31,000千円
	内容	外国人観光客の多様な食文化や受け入れへの理解を得るためのセミナーの開催や熊本市電及び「しろめぐりん」におけるWi-Fi環境の提供、観光案内標識の改修など、観光客の受入環境整備を行う。
	結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 熊本市地域通訳案内士新規登録者数：27名（英語15名・中国語12名） ・ 観光案内標識、サイン等の老朽化に伴う補修・改修：7か所 ・ 熊本城周遊バス「しろめぐりん」5台及び市電43編成のWi-Fi環境の提供及び運営を実施
	備考	
9	事業名	台湾誘客経費
		前年度決算額 11,501千円 ・ 今年度予算額 8,000千円
	内容	県や県内自治体と連携した台湾現地旅行博への出展やSNSを活用した情報発信を行う。
	結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2024高雄市旅行公會國際旅展（KTF2024）出展 来場者数：294,602人

		<ul style="list-style-type: none"> ・台北国際旅行博（ITF2024）出展 来場者数：364,563人 ・高雄ランタンフェスティバル出展 来場者数：延べ15,000,000人以上 ・Instagram（熊本市官方旅遊推廣【official】） を活用した情報発信 フォロワー数：9,414人（令和7年3月末日）
	備考	
10	事業名	観光戦略推進経費
		前年度決算額 13,081千円 ・ 今年度予算額 9,400千円
	内容	「熊本市観光マーケティング戦略」に基づく各種取組の評価・検証などのための市場調査や施策の検討等を行う。
	結果	<ul style="list-style-type: none"> ・人流データを活用した観光客の動態把握などのマーケットリサーチを実施 ・熊本市観光振興推進協議会の開催 開催回数：3回
	備考	
11	事業名	ナイトタイムエコノミー推進事業
		前年度決算額 43,482千円 ・ 今年度予算額 43,500千円
	内容	熊本城など本市ならではの施設や地域等において、灯りのイベントを実施するなど夜間景観の魅力拡大に向けた取組を行う。
	結果	<ul style="list-style-type: none"> ・夜間景観魅力拡大事業 熊本城夜間入園者数：28,904人 ・観光コンテンツ造成等事業 ツアー参加者数：63人
	備考	
12	事業名	MICE誘致戦略事業
		前年度決算額 80,794千円 ・ 今年度予算額 97,600千円
	内容	MICE誘致活動、コンベンション主催者への助成等を行う。
	結果	<ul style="list-style-type: none"> ・MICE誘致活動件数：644件 ・令和6年（暦年）コンベンション開催件数：344件
	備考	

1 3	事業名	E C サイトにおける生産者の個別支援事業	
		前年度決算額 3, 9 2 3 千円 ・ 今年度予算額 2, 0 0 0 千円	
	内容	E C サイトにおける農水産物の販売において、更なる収益拡大を図るため専門家による個別サポートを行う。	
	結果	・ サポート件数：延べ5 3 件	
	備考		
1 4	事業名	地産地消事業	
		前年度決算額 5, 3 0 0 千円 ・ 今年度予算額 3, 0 0 0 千円	
	内容	対面式で農水産物等を販売する地産地消フェアを開催する。	
	結果	・ 対面式での農水産物販売フェアを開催 来場者数：1 4, 9 3 3 人	
	備考		
1 5	事業名	国内における食の魅力発信事業	
		今年度予算額 1 5, 1 0 0 千円	
	内容	大消費地への販路拡大を支援するため、民間企業や農漁業者等と連携した農水産物や加工品のプロモーション及びマッチング等を行う。	
	備考	令和7年度から18の「食の販路拡大事業」から一部の事業を分割	
1 6	事業名	観光資源魅力創出事業	
		今年度予算額 1 0, 0 0 0 千円	
	内容	水資源のブランド化による観光資源の魅力創出や熊本ゆかりの人物にスポットを当てたプロモーションを行う。	
	備考	令和7年度新規事業	
1 7	事業名	半導体関連企業の熊本進出を契機とした海外への食の魅力発信事業	
		今年度予算額 1 6, 0 0 0 千円	
	内容	半導体関連企業の熊本進出を契機とし、海外への販路拡大を支援するため、農漁業者や民間企業、公的機関等と連携して熊本の農水産物及び加工品のプロモーション活動等を行う。	
	備考	令和7年度新規事業。令和7年度から18の「食の販路拡大事業」から一部の事業を分割。	

18	事業名	食の販路拡大事業
	前年度決算額	37,713千円
	内容	国内外への販路拡大を支援するため、民間企業や農漁業者等との連携による農水産物や加工品のプロモーション活動及びオンラインを活用したセミナーやマッチングを行う。
	結果	<ul style="list-style-type: none"> ・首都圏に期間限定のアンテナショップを開設 店舗数：15店舗 ・生産者や加工業者とバイヤーとのマッチング会やセミナーを開催 ・県内の農漁業者・加工品製造業者からの海外輸出に関する質問・相談を受け付ける総合支援窓口を運営 ・海外販路拡大事業において、台湾、米国、香港等で熊本フェアを開催 売上額：79,230千円
	備考	令和7年度から15の「国内における食の魅力発信事業」及び17の「半導体関連企業の熊本進出を契機とした海外への食の魅力発信事業」へ事業を分割したため、令和6年度限りで終了

3 経営基盤の強化の促進

令和6年度決算額：1,109,166千円

令和7年度予算額：1,886,605千円

(1) 人材の確保及び育成

令和6年度決算額：231,085千円

令和7年度予算額：177,682千円

1	事業名	特定求職者雇用対策経費
	前年度決算額	1,968千円 ・ 今年度予算額 2,400千円
	内容	障がい者をはじめとする特定求職者の雇用促進を図るため、市内在住の対象者を継続して雇用した市内の事業所に対して、雇用奨励金を交付する。
	結果	<ul style="list-style-type: none"> ・補助件数：80件（障がい者：50件、母子家庭の母等：11件、高齢者：19件）

	備考	
2	事業名	外国人材雇用推進事業
		前年度決算額 2,399千円 ・ 今年度予算額 2,400千円
	内容	地場企業における人材不足の解消及びグローバル化を推進するため、外国人労働者の日本語習得等の支援を実施する。
	結果	・ J L P T対策講座 受講者：149人 ・ ビジネスマナー等講座 受講者：33人
	備考	
3	事業名	技能向上支援事業
		前年度決算額 5,903千円 ・ 今年度予算額 2,700千円
	内容	人手不足の解消を図るため、認定職業訓練校への補助や職業訓練受講料への助成を通じて産業人材を育成する。
	結果	・ リスキリング支援 eラーニング受講者：200人 ・ 認定職業訓練実施に対する補助金の交付 補助件数：4件 ・ 職業訓練受講料助成 助成件数：13件
	備考	
4	事業名	職業訓練センター管理運営経費
		前年度決算額 24,032千円 ・ 今年度予算額 23,860千円
	内容	求職者や失業者を対象とした職業訓練や、中小企業で働く労働者を対象とした各種職業能力開発訓練等を行う職業訓練センターの管理運営を指定管理者により実施する。
	結果	・ 利用者数：延べ30,206人
	備考	
5	事業名	雇用福祉一般行政経費
		前年度決算額 596千円 ・ 今年度予算額 732千円
	内容	技能者の地位及び技術水準の向上を図るため、本市産業の発展に尽くした優秀技能功労者、優秀青年技能者及び優秀技能者の表彰を行う。
	結果	・ 優秀技能功労者表彰者数：15人 ・ 優秀青年技能者表彰者数：11人

		・優秀技能特別表彰者数：３人
	備考	
6	事業名	多様な人材の活躍促進事業
		前年度決算額 ２，４９７千円 ・ 今年度予算額 ５，５００千円
	内容	テレワークやアウトソーシングに係るセミナーを通じた多様な人材の活躍の促進を図る。また、リスキリングに関する講座をeラーニングで学習し、企業での活躍や就業を支援する。
	結果	・多様な人材の活躍促進に係るセミナー開催 在宅ワークセミナー 参加者数：１００人 企業向けセミナー 参加者数：７人
	備考	
7	事業名	高校生の就職支援事業
		前年度決算額 ３５６千円 ・ 今年度予算額 ３９０千円
	内容	若年層の地元定着促進を目的に、高等学校と地場企業との意見交換会等を開催する。
	結果	・高等学校と企業との意見交換会 参加高校：５０校（教諭：７４人） 参加企業：６５社 ・高校生のための就職フェア 参加高校：２４校（生徒：３９人） 参加企業：５７社
	備考	
8	事業名	合同就職説明会開催経費
		前年度決算額 ２７，８３３千円 ・ 今年度予算額 １８，０００千円
	内容	雇用の安定と経済活性化を図るため、人材を必要とする企業と求職者とのマッチングの場として、合同就職説明会を開催する。
	結果	・合同就職説明会 実施回数：５回 求人企業数：２５３社 参加者数：１，２１２人 就職内定者数：６０人 ・移住ツアー参加者数：３８人
	備考	

9	事業名	地場企業インターンシップ促進事業
	前年度決算額 30,586千円 ・ 今年度予算額 16,000千円	
	内容	将来を担う人材を獲得するため、地場企業と大学生等とのインターンシップマッチング会等を開催する。
	結果	・ インターンシップ 参加学生数：144人 参加企業数：56社 ・ 意見交換会 参加学生数：515人 参加企業数：89社
	備考	
10	事業名	しごと学びWEBライブ事業
	前年度決算額 11,999千円 ・ 今年度予算額 10,000千円	
	内容	小中学校とスタジオをオンラインで結び、社会構造・経済構造を学ぶテーマで複数の地元企業が小中学生に対して、「仕事」がユーザーに届く過程を説明する授業を実施することで、地元企業の認知度向上を図り、若年者の県外流出の抑制と将来的な人材還流及び人材定着を図る。
	結果	・ 実施回数：12回 参加学校数：50校
	備考	
11	事業名	U I J ターン移住促進雇用対策事業
	前年度決算額 27,731千円 ・ 今年度予算額 39,900千円	
	内容	公式移住情報サイトを改修し、本市のプロモーションを推進するとともに、就職等に関する的確な情報提供・相談体制を整えたU I J ターンサポートデスクを運営することで、U I J ターン就職の促進と人材の確保を図る。
	結果	・ 移住促進施策を通じて移住した人数：293人
	備考	
12	事業名	連携中枢都市移住支援事業
	前年度決算額 3,004千円 ・ 今年度予算額 3,200千円	
	内容	広報相乗効果及び経費削減効果を図るため、連携中枢都市圏が連携し

		て移住促進プロモーションを行う。
	結果	・東京で行われたふるさと回帰フェア等において連携都市の広報を実施
	備考	
1 3	事業名	地方創生移住支援事業
		前年度決算額 86,600千円 ・ 今年度予算額 44,400千円
	内容	東京一極集中の是正及び地方の担い手不足対策のための国の新しい地方経済・生活環境創生交付金を活用して、東京23区から本市へ移住し、熊本県が選定した中小企業等に就業した者又は熊本県の起業支援金事業において認定された者等に対し、移住支援金を支給する。
	結果	・支給件数：57件
	備考	
1 4	事業名	転居費等支援経費
		前年度決算額 4,591千円 ・ 今年度予算額 8,200千円
	内容	本市への移住促進及び労働力人口の増加を目的として、県外から本市への移住に伴う転居費に対する助成を実施する。
	結果	・交付件数：55件
	備考	
1 5	事業名	青少年地元定着促進事業
		前年度決算額 990千円
	内容	高校生を対象とした地場企業等を知るための地域課題解決型パンフレットの作成を行う。
	結果	・自治体探求ブック作成 2,000部
	備考	令和6年度限りで終了

(2) 生産性向上支援

令和6年度決算額：35,232千円

令和7年度予算額：40,152千円

1	事業名	中小企業等DXアクセラレーション事業
		前年度決算額 20,000千円 ・ 今年度予算額 24,000千円

	内容	市内中小企業者のD Xを推進するための伴走型支援やD X環境整備費の助成を行う。
	結果	・ 伴走支援件数：１２件 ・ 成果報告会参加者数：１３７人（１１９社）
	備考	「２ 新たな事業活動の促進」で掲載分（再掲）
2	事業名	先端設備等導入計画の認定
	内容	中小企業等経営強化法に基づき、市内中小企業者が設備投資を通じて労働生産性の向上を図るための計画を認定する。
	結果	・ 新規認定件数：２６件（うち賃上げ有１３件） ・ 変更認定件数：１７件（うち賃上げ有９件）
	備考	
3	事業名	成長産業創出支援事業
	前年度決算額 １５，２３２千円 ・ 今年度予算額 １６，１５２千円	
	内容	中小企業者等が実施する新製品・新技術の研究開発に必要な経費の一部を助成するほか、産学連携コーディネーターを配置し、大学等研究機関の研究シーズと地場企業の事業化ニーズのマッチングを実施する。
	結果	・ 助成件数：４件（うち１件は小規模企業重点枠） ・ 産学官連携支援等によるマッチング件数：３９件 ・ 新製品開発支援による製品化・事業化件数：９件
	備考	「１ 創業・事業承継の促進」及び「２ 新たな事業活動の促進」で掲載分（再掲）。「５ 小規模企業の振興」で再掲。

(3) 事業継続・経営安定のための支援

令和６年度決算額：７９０，２７３千円

令和７年度予算額：１，６０３，６７１千円

1	事業名	経済関連データ調査等事業
	前年度決算額 ２，９３１千円 ・ 今年度予算額 ２，８００千円	
	内容	市内景況などの基礎データ、施策立案に向けた経済的影響等の調査を実施する。
	結果	・ 市内総生産額の推計：１２回

		・企業業況判断分析：４回
	備考	
2	事業名	中小企業研修派遣助成経費
		前年度決算額 ３９８千円 ・ 今年度予算額 ６００千円
	内容	中小企業の人材育成を支援するため、本市の中小企業者の従業員が中小企業大学校等の市外公的機関で行われる専門的・体系的な研修を受講する際にかかる受講料の半額を補助する。
	結果	・受講者数：３７人（２２社）
	備考	
3	事業名	ＬＰガス価格高騰対策緊急支援事業
		前年度決算額 ６４３，３２９千円 今年度予算額 １，４９３，０００千円
	内容	エネルギー価格高騰の影響による経済的負担を受けている方を支援するため、ＬＰガスを利用している契約者を対象に支援金の給付を行う。
	結果	・給付件数：１２０，２６３件
	備考	
4	事業名	ＢＣＰ策定支援
	内容	本市の中小企業者に対して、ＢＣＰに関する認知度の向上・普及啓発を図る。
	結果	・ワークショップを熊本商工会議所等と連携して開催 １回目（１２月６日、１３日） 参加企業数：１７社 ２回目（２月５日、１２日） 参加企業数：４社
	備考	
5	事業名	中小企業金融対策事業
		前年度決算額 ２５，７０６千円 ・ 今年度予算額 ５４，９００千円
	内容	中小企業向け制度融資に係る信用保証料の助成や損失補償を行う。
	結果	・補助件数 信用保証料補給：３３６件

		損失補償金：26件
	備考	「1 創業・事業承継の促進」で掲載分（再掲）
6	事業名	利子補給金
		前年度決算額 7千円 ・ 今年度予算額 700千円
	内容	事業承継等に係る中小企業者の資金調達の円滑化を図るため、本市の融資制度を利用した中小企業者に対して利子の一部又は全部を補給する。
	結果	・ 補助件数：1件
	備考	「1 創業・事業承継の促進」で掲載分（再掲）
7	事業名	新型コロナウイルス対応融資利子補給事業
		前年度決算額 68,390千円 ・ 今年度予算額 2,000千円
	内容	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業者の資金繰りの円滑化を図るため、熊本県の「金融円滑化特別資金」の借入に対し、利子補給を行う。
	結果	・ 補助件数：1,060件
	備考	
8	事業名	中小企業団体等助成経費
		前年度決算額 49,512千円 ・ 今年度予算額 49,671千円
	内容	中小企業者の経営を支援するため、熊本商工会議所、各商工会、熊本県中小企業団体中央会等が行う中小企業者の経営革新や技術改善のための事業に対して補助を行う。
	結果	・ 助成件数：12件
	備考	

(4) 商店街の振興

令和6年度決算額：52,576千円

令和7年度予算額：65,100千円

1	事業名	商店街魅力向上総合事業（経常）
		前年度決算額 12,777千円 ・ 今年度予算額 15,900千円
	内容	商店街における官民一体となったイベント等の開催、商店街団体が実

		施する環境整備事業に対する助成、中心市街地活性化協議会への支援等を行う。
	結果	<ul style="list-style-type: none"> ・負担金：2件 支出合計額：8,440千円 ・商店街共同施設電気料助成件数：50件 ・商店街通行量調査：1回
	備考	
2	事業名	商店街魅力向上総合事業（政策）
		前年度決算額 22,581千円 ・ 今年度予算額 29,200千円
	内容	商店街団体等が実施する活性化のためのイベント事業や研修事業、共同施設設置事業等に対して助成を行う。
	結果	・助成件数：28件 助成金額：22,581千円
	備考	
3	事業名	商店街地域資源活用事業
		前年度決算額 17,218千円 ・ 今年度予算額 20,000千円
	内容	交流人口の拡大を図るため、商店街への集客や回遊性向上策の実施、専門家派遣による課題解決支援、商店街エリアの空き店舗利活用に係る経費の補助等を行う。
	結果	<ul style="list-style-type: none"> ・交流人口拡大支援事業費補助金 補助件数：14件 補助金額：3,229千円 ・商店街出店支援事業費補助金 補助件数：6件 補助金額：5,000千円
	備考	

4 受注機会の増大

(1) 受注機会の増大に向けた支援

ア 計画的な発注

- (ア) 四半期ごとに予定価格300万円（修理においては200万円）を超える物品購入（修理）の予定について、市役所内各課（室）へ照会を行い、計画的な発注に努めるとともに、年度末に行う翌年度分の物品購入（修理）

予定の照会結果について、予定価格1,000万円以上の案件を電子入札システムホームページにて公表することで受注機会の増大を図る。

- (イ) 公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律により規定されている発注見通しについて公表し、内容に変更が生じた場合は、毎月、追加・修正を行っている。より詳細な情報をホームページで随時公表することにより、業者の受注機会の拡大及び計画的な発注に努める。

イ 適正な予定価格の設定

- (ア) 予定価格の設定に際しては、市場における労務費及び資材等の取引価格、施工の実態等を的確に反映した積算を実施する。
- (イ) 積算基準が明確でない発注案件については、実勢価格を調査するほか業者から参考見積りを徴取するなどして、適正な予定価格の設定を行う。

ウ 地場企業優遇の評価項目の設定

- (ア) 総合評価（担い手育成タイプ）において、評価項目の中で「一次下請業者を全て地場企業とする」又は「元請業者（地場企業）が全て自社施工する」場合に加点を行う項目を設定する。

エ 総合評価方式の運用等による地場企業の育成

- (ア) 総合評価（担い手育成タイプ）において、評価項目の中で「一次下請業者を全て地場企業とする」又は「元請業者（地場企業）が全て自社施工する」場合に加点を行う項目を設定する。

オ 地場企業への優先発注

- (ア) 条件付一般競争入札で行う場合（WTO協定に基づく特定調達契約の対象となるものを除く。）には、原則として「本店又は営業所等の所在地が市内にあること」を入札参加資格とする。
- (イ) 指名競争入札を行う場合には、「市内に本社を有する者」を優先的に指名し、次に「市内に営業所等を有する者」、「市内に本社、営業所等を有しない者」の順に指名することとする。
- (ウ) 公共工事の一般競争入札・指名競争入札において、特殊なもの又は高度な技術力を要するものを除き、原則として「熊本市内に本店を有する者であること」を競争入札参加資格とする。

カ 「国等の契約の基本方針に準じた措置の実施」の周知

- (ア) 官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律（以下「官公需法」という。）に基づき、国の施策に準じた取扱いを行うため、職員に対し、「国等の契約の基本方針に準じた措置の実施」を周知し、中小企業者の受注機会を増大させる。

キ 小規模企業に配慮した小規模修繕の発注

- (ア) 本市が発注する施設の小規模な修繕（内容が軽易で、かつ、履行の確保が容易であると認められる施設の修繕で1件の予定価格が30万円以下のもの）について、熊本市工事競争入札参加有資格業者名簿又は熊本市物品関係競争入札（見積）参加資格者名簿に登録していない市内の中小企業等からの小規模修繕契約希望者登録名簿への申請を受け付け、名簿を作成することで、小規模企業への発注を推進する。

ク 官公需法の規定に基づく契約実績の公表

- (ア) 官公需法の規定に基づき、本市の工事・役務・物件契約における中小企業の受注状況を公表する。

(イ) 令和6年度の契約状況

契約全体に対する中小企業の受注率は、件数で80.4パーセント（前年度比0.6ポイントの低下）、金額で71.4パーセント（前年度比0.2ポイントの上昇）であった。

また、契約全体に対する市内中小企業の受注率は、件数で65.8パーセント（前年度比1.6ポイントの低下）、金額で54.3パーセント（前年度比6.2ポイントの低下）であった。

その他詳細は、次表のとおりである。

本市の工事・役務・物件契約における中小企業の受注状況（令和６年度）

【全体】		令和６年度						令和	
全 体	区 分	総額		うち中小企業				総額	
		件数 (A1)	契約金額 (千円) (B1)	件数 (C1)	割合 ア (C1/A1)	契約金額 (千円) (D1)	割合 イ (D1/B1)	件数 (E1)	契約金額 (千円) (F1)
	工 事	1,711	66,515,324	1,622	94.8%	52,494,905	78.9%	1,373	51,013,853
	役務の給付	13,383	57,505,811	10,809	80.8%	36,522,048	63.5%	13,360	35,636,644
	物件の納入	37,874	7,881,917	30,177	79.7%	5,171,681	65.6%	41,206	7,723,899
合 計		52,968	131,903,052	42,608	80.4%	94,188,634	71.4%	55,939	94,374,396

【熊本市内企業受注分】

		令和６年度								令和			
熊 本 市 内 企 業	区 分	総額				うち中小企業				総額			
		件数 (A2)	割合 オ (A2/A1)	契約金額 (千円) (B2)	割合 カ (B2/B1)	件数 (C2)	割合 キ (C2/A1)	契約金額 (千円) (D2)	割合 ク (D2/B1)	件数 (E2)	割合 ケ (E2/E1)	契約金額 (千円) (F2)	割合 コ (F2/F1)
	工 事	1,526	89.2%	44,911,557	67.5%	1,515	88.5%	44,760,429	67.3%	1,242	90.5%	36,160,440	70.9%
	役務の給付	9,622	71.9%	23,324,747	40.6%	8,996	67.2%	22,567,982	39.2%	9,943	74.4%	17,025,282	47.8%
	物件の納入	24,997	66.0%	5,071,590	64.3%	24,320	64.2%	4,242,454	53.8%	27,710	67.2%	5,044,597	65.3%
合 計		36,145	68.2%	73,307,894	55.6%	34,831	65.8%	71,570,865	54.3%	38,895	69.5%	58,230,319	61.7%

【熊本県内企業受注分】（市内のぞく県内企業）

		令和６年度								令和			
熊 本 県 内 企 業 （ 熊 本 市 を 除 く ）	区 分	総額				うち中小企業				総額			
		件数 (A3)	割合 ス (A3/A1)	契約金額 (千円) (B3)	割合 セ (B3/B1)	件数 (C3)	割合 ソ (C3/A1)	契約金額 (千円) (D3)	割合 タ (D3/B1)	件数 (E3)	割合 チ (E3/E1)	契約金額 (千円) (F3)	割合 ツ (F3/F1)
	工 事	17	1.0%	1,444,276	2.2%	16	0.9%	1,339,085	2.0%	11	0.8%	350,740	0.7%
	役務の給付	471	3.5%	1,087,189	1.9%	459	3.4%	1,052,362	1.8%	567	4.2%	688,619	1.9%
	物件の納入	2,677	7.1%	150,211	1.9%	2,676	7.1%	150,139	1.9%	2,999	7.3%	144,538	1.9%
合 計		3,165	6.0%	2,681,676	2.0%	3,151	5.9%	2,541,586	1.9%	3,577	6.4%	1,183,897	1.3%

熊本市内企業：熊本市内に本社がある企業

熊本県内企業：熊本県内（熊本市を除く。）に本社がある企業

工事・・・工事請負費

役務・・・役務費、委託料、使用料及び賃借料、一般需用費のうち修繕費等

物件・・・一般需用費（修繕費を除く。）、備品購入費等

5 年度				令和 6 年度 － 令和 5 年度（差）					
うち中小企業				総額		うち中小企業			
件数 (G1)	割合 ウ (G1/E1)	契約金額 (千円) (H1)	割合 エ (H1/F1)	件数 (A1－E1)	契約金額 (千円) (B1－F1)	件数 (C1-G1)	割合 (7-ウ) ポイント	契約金額 (千円) (D1-H1)	割合 (4-エ) ポイント
1,295	94.3%	38,319,341	75.1%	338	15,501,471	327	0.5	14,175,564	3.8
10,834	81.1%	23,471,319	65.9%	23	21,869,167	△ 25	△ 0.3	13,050,729	△ 2.4
33,154	80.5%	5,419,818	70.2%	△ 3,332	158,018	△ 2,977	△ 0.8	△ 248,137	△ 4.6
45,283	81.0%	67,210,478	71.2%	△ 2,971	37,528,656	△ 2,675	△ 0.6	26,978,156	0.2

5 年度				令和 6 年度 － 令和 5 年度（差）							
うち中小企業				総額				うち中小企業			
件数 (G2)	割合 サ (G2/E1)	契約金額 (千円) (H2)	割合 シ (H2/F1)	件数 (A2-E2)	割合 (オ-サ) ポイント	契約金額 (千円) (B2-F2)	割合 (カ-シ) ポイント	件数 (C2-G2)	割合 (キ-サ) ポイント	契約金額 (千円) (D2-H2)	割合 (ク-シ) ポイント
1,232	89.7%	36,027,861	70.6%	284	△ 1.3	8,751,117	△ 3.4	283	△ 1.2	8,732,568	△ 3.3
9,219	69.0%	16,545,047	46.4%	△ 321	△ 2.5	6,299,465	△ 7.2	△ 223	△ 1.8	6,022,935	△ 7.2
27,249	66.1%	4,517,320	58.5%	△ 2,713	△ 1.2	26,993	△ 1.0	△ 2,929	△ 1.9	△ 274,866	△ 4.7
37,700	67.4%	57,090,228	60.5%	△ 2,750	△ 1.3	15,077,575	△ 6.1	△ 2,869	△ 1.6	14,480,637	△ 6.2

5 年度				令和 6 年度 － 令和 5 年度（差）							
うち中小企業				総額				うち中小企業			
件数 (G3)	割合 テ (G3/E1)	契約金額 (千円) (H3)	割合 ト (H3/F1)	件数 (A3-E3)	割合 (ヌ-テ) ポイント	契約金額 (千円) (B3-F3)	割合 (セ-ウ) ポイント	件数 (C3-G3)	割合 (ゾ-テ) ポイント	契約金額 (千円) (D3-H3)	割合 (タ-ト) ポイント
10	0.7%	175,422	0.3%	6	0.2	1,093,536	1.5	6	0.2	1,163,663	1.7
561	4.2%	654,483	1.8%	△ 96	△ 0.7	398,570	0.0	△ 102	△ 0.8	397,879	0.0
2,992	7.3%	144,337	1.9%	△ 322	△ 0.2	5,673	0.0	△ 316	△ 0.2	5,802	0.0
3,563	6.4%	974,242	1.0%	△ 412	△ 0.4	1,497,779	0.7	△ 412	△ 0.5	1,567,344	0.9

5 小規模企業の振興

令和6年度決算額：15,426千円

令和7年度予算額：16,439千円

(1) 小規模企業の持続的な発展に向けた支援

令和6年度決算額：15,426千円

令和7年度予算額：16,439千円

1	事業名	一般管理等経費（うち中小企業活性化会議運営経費分）
	前年度決算額 194千円 ・ 今年度予算額 287千円	
	内容	熊本市中小企業・小規模企業振興基本条例に基づく中小企業振興に関する施策等を審議するための熊本市中小企業活性化会議の運営等を行う。
	結果	・熊本市中小企業活性化会議の開催 開催回数：2回 ※構成委員数：16人
	備考	決算額及び予算額は、一般管理等経費のうち、熊本市中小企業活性化会議にかかる分のみを記載
2	事業名	成長産業創出支援事業
	前年度決算額 15,232千円 ・ 今年度予算額 16,152千円	
	内容	中小企業者等が実施する新製品・新技術の研究開発に必要な経費の一部を助成するほか、産学連携コーディネーターを配置し、大学等研究機関の研究シーズと地場企業の事業化ニーズのマッチングを実施する。
	結果	・助成件数：4件（うち1件は小規模企業重点枠） ・産学官連携支援等によるマッチング件数：39件 ・新製品開発支援による製品化・事業化件数：9件
	備考	「1 創業・事業承継の促進」、「2 新たな事業活動の促進」及び「3 経営基盤の強化の促進」掲載分（再掲）

第2 熊本市中小企業活性化会議における審議の経過及び結果

1 会議の経過

- (1) 令和7年度第1回熊本市中小企業活性化会議

開催日時：令和7年（2025年）7月2日（水曜日）午前10時～午前
12時

場 所：熊本市議会棟2階 予算決算委員会室

審議内容：熊本市中小企業・小規模企業振興基本計画に基づく施策等について

- (2) 令和7年度第2回熊本市中小企業活性化会議

開催日時：令和7年（2025年）8月20日（水曜日）午後1時10分～
午後3時

場 所：熊本市役所本庁舎4階 モニター室

審議内容：第1回会議の意見等を踏まえた今後の方向性について

2 会議の結果

- (1) 中小企業の振興に関する施策について

会議において得られた中小企業振興施策に関する意見は、次のとおりである。

ア 創業・事業承継の促進について

(ア) スタートアップ支援について、基礎知識に関するセミナーの実施など
若者等への支援が必要である。

(イ) スタートアップ支援について、スタートアップ企業と適切なメンター
やアドバイザーとのマッチング支援が必要である。

(ウ) 地域経済を発展させるために、全国のスタートアップ企業と県内事業
者の連携を促進する取組が必要である。

(エ) 若者の起業を支援するためには、市のイベント開催だけでなく、他県や
海外のビジネスコンテストへの参加支援が必要である。

(オ) 事業承継は、長い準備期間を要するため、長期的な伴走支援が必要であ
る。

(カ) 第三者承継については、M&Aを悪用した承継などの社会問題を踏ま

えた支援が必要である。

- (キ) M&Aの事業承継セミナーは、事業等を譲渡する経営者が参加しやすいように事業拡大や承継など幅広いテーマを設定して実施する必要がある。

イ 新たな事業活動の促進について

- (ア) 物産品等販路開拓について、展示会の出展費補助だけでなく、商談につなげる支援が必要である。
- (イ) 展示会や補助金に関する情報を事業者へ広く周知するため、情報発信等の取組が必要である。
- (ウ) ITスキルを持つ人材の受入体制を整備するため、経営者がITスキルやDXについて理解を深めるための支援が必要である。
- (エ) DXを推進するために、生成AIの活用に関するセミナー開催等の施策が必要である。
- (オ) 外国人観光客による熊本産品の継続的な購入を促進するために、ECなど海外からの購入が可能となる環境の整備に対する支援が必要である。
- (カ) 海外の販路開拓について、航空会社と連携し、物産パンフレットを配布するなどの取組が必要である。
- (キ) 台湾だけでなく、アジア全体から外国人観光客を呼び込む取組が必要である。
- (ク) 外国人観光客の受入環境を強化するために、公共交通機関における多言語対応の充実が必要である。
- (ケ) 国内の観光客に対して、文化資源を活用した観光コンテンツに関する情報発信が必要である。
- (コ) 観光消費拡大のために、SNSを活用し、熊本の魅力について四季に応じた発信をする取組が必要である。

ウ 経営基盤の強化について

- (ア) 外国人材の定着を促進するために、外国人が安心して暮らすことができる環境の整備に対する支援が必要である。
- (イ) 熊本の雇用情勢に寄与するためには、県外に進学した若者に熊本の魅力を感じてもらうための取組が必要である。
- (ウ) 優秀な人材の定着を促進するために、企業の魅力に係る情報の発信等

の支援を進める必要がある。

(エ) 人材を確保するために、低廉な生活コスト等に焦点を当てた情報発信により、大都市等との差別化を図ることが必要である。

(オ) 最低賃金の上昇による影響を受ける事業者に対して、融資を含めた支援が必要である。

エ その他の事項について

(ア) 現状の把握や方向性の検討にはデータの活用が重要であるため、データ取得に対する支援が必要である。

(イ) 令和7年8月の大雨により被害を受けた事業者に対して、事業再開等に係る費用負担軽減などの支援が必要である。

(ウ) 清掃などの委託契約や指定管理制度等の長期契約について、最低賃金の大幅な上昇に伴い、契約金額が実態にそぐわなくなる可能性があるため、官公庁自身も適正な価格転嫁に応じる姿勢が必要である。